

令和5年度

# 町政執行方針

幕別町長 飯田 晴義



## 令和5年度 町政執行方針

I	はじめに	1
II	町政に臨む基本姿勢	1
III	補正予算概要	2
IV	主要施策の展開	
1	協働と交流で住まいる	3
2	特色ある産業で住まいる	4
3	人がいきいき住まいる	6
4	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	8
5	自然との調和で快適な住まいる	8
V	むすび	10

## I はじめに

令和5年第2回町議会定例会が開会されるに当たり、町政執行についての所信を申し上げ、議員の皆さん並びに町民の皆さんにご理解とご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

私は、先の町長選挙におきまして、町民の皆さんをはじめ各方面から力強いご支援と心温まるご厚情をいただき、引き続き三期目の町政を担わせていただくことになりました。

多くの方々のご支援とご協力に感謝を申し上げますと同時に、自らに課せられた使命の大きさと責任の重さに、改めて身の引き締まる思いであり、幕別町の発展に向け、初心に立ち返り、全力でこの職責を果たしてまいります。

ここに、今後、4年間にわたって町政を担当するに当たりまして、私の基本的な考え方を申し上げます。

## II 町政に臨む基本姿勢

はじめに、まちづくりに臨む私の基本姿勢について申し上げます。

平成27年に町長に就任して以来一貫して「住民と対話を重ね、その思いを共有し、一緒に実現する」を私の政治姿勢とし、また、三期目の町政の推進に当たっては、基本スタンスとして、

- 一つ目、原点に立ち返る
- 二つ目、声なき声に耳を傾ける
- 三つ目、スピード感を持って対応する
- 四つ目、説明責任を果たす

の四つを掲げさせていただきました。

いかなる施策も、その立案に向けての出発点は、現状を正確に認識することであり、そして、その際に最も重要なのが、日頃からの「住民との対話」であるとの考えのもと、

私はこれまでの間、町政の推進に当たっては、町民の皆さんの切実な思いや悩みに直接向き合い、多くの対話を通じて、住民ニーズの把握とその実現に向けた努力を積み重ねてまいりました。

しかしながら、前任期中の3年以上はコロナ禍における行政運営となり、町民の皆さんとの対話の機会をほとんど持つことができなかつたことから、今期におきましては、「声なき声に耳を傾ける」、「声なき声を拾う」といった姿勢を持ちつつ、これまで以上に町民の皆さんとの対話を深め、その中から内なる思いの実現も含め、町民の皆さんの笑顔が随所に見られるようなまちづくりに全力を傾注してまいります。

また、初当選の時から一貫して取り組んでまいりました人口減少対策につきましては、高校生までの医療費や第2子以降の保育料の無料化などにより、更なる年齢構造の若返りを図ってまいります。

### Ⅲ 補正予算概要

次に、政策的な経費を中心に編成いたしました補正予算の概要について申し上げます。

本年度における一般会計の当初予算につきましては、骨格予算を基本としながらも、住民生活に直結した事務や継続事業となる工事などの円滑な推進に配慮し必要額を計上しましたことから、前年度に比べて増となったものでありますが、更なる行政需要に応えるべく、一般会計におきましては、3億8,491万6千円の補正予算を編成いたしました。

この結果、補正後の一般会計の総額は173億8,407万7千円となり、前年度当初予算と比較いたしますと、14億1,039万5千円、8.8%の増となっております。

歳出につきまして、主なものを申し上げますと、子どもを産み育てられる環境を充実すべく、現在実施している中学校卒業までの子どもを対象とした医療費の無料化について、本年10月から助成の対象範囲を高等学校卒業までの子どもに拡大することとし、

関連する予算を計上しております。

また、アイヌ文化の保存、伝承の拠点施設となる多機能型交流施設の建設に係る実施設計委託料やアイヌ文化体験講座及び巡回展の開催等関連経費のほか、ナウマン象記念館のリニューアル工事を計上するなど、先の選挙において、町民の皆さんにお約束した4分野37項目の実現に向けた初めての予算編成となったものであります。

また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策の一環として、経済の域内循環や消費喚起を促すため、商工会が実施するまくP a yのポイント還元キャンペーン事業に対する補助を行うとともに、まくP a yが住民生活と密接に関わり、愛着を持ってもらうための仕組みづくりとして、町が実施する運動講座や介護予防事業などに参加した方等に対してポイントを付与する行政ポイント付与事業を実施することとし、関連予算を計上したところであります。

このほかの物価高騰対策に係る関連予算につきましては、本定例会に追加提案すべく準備を進めているところであります。

以上、補正予算の概要について申し上げましたが、厳しさが増す地方財政のもと、更なる政策の「選択と集中」を基軸とした財政運営が必要となりますことから、今後とも最小の経費で最大の効果が発揮されるような予算編成に意を用いていかなければならないと考えております。

#### IV 主要施策の展開

次に、本年度の主要施策の展開につきまして、「第6期幕別町総合計画」に掲げる五つの基本目標に沿ってご説明申し上げます。

##### 1 協働と交流で住まいる

基本目標の一つ目、「協働と交流で住まいる」についてであります。

活力ある住みよいまちづくりを進めるため、町民の皆さんとの対話を積み重ねながら、町内会活動を中心とした協働のまちづくりを一層推進してまいります。

また、多様性を認め合い、一人ひとりが社会の対等な構成員として参画し、活躍することのできる地域社会の実現に努めるとともに、LGBT等のカップルを「結婚に相当する関係」と認めるパートナーシップ制度の導入を進めてまいります。

また、定住施策の推進につきましては、マイホーム応援事業を継続して実施するとともに、あらゆる機会を捉えて、子育て支援策など幕別町の「売り」を積極的にPR・情報発信してまいります。

行政運営に当たりましては、令和2年12月に国が策定した「自治体DX推進計画」を踏まえ、本町におきましても、令和4年度までにマイナンバーカードの普及促進とあわせて、子育てや介護関係などの27手続のオンライン化を実施したところであります。

今後におきましても、庁内において業務の点検・見直しと、デジタル技術の活用を進め、業務の自動化、効率化による住民サービスの質の向上を図るべく、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金などの財源を活用した効果的な取組を推進してまいります。

## 2 特色ある産業で住まいる

次に、基本目標の二つ目、「特色ある産業で住まいる」についてであります。

本町の基幹産業である農業を取り巻く情勢は、担い手の高齢化や新規就農者の減少による農業労働力の減少、コロナ禍の影響による消費の減退に加え、肥料・飼料価格等の生産資材高騰といったかつてない厳しい状況に直面しており、先行きが見通せない状況にあります。

このため、持続性ある力強い農業発展のため、基盤整備と土づくりを農業振興の柱に据え、ふるさと土づくり支援事業を継続して実施するとともに、牛乳乳製品の消費拡大を図るための牛乳消費拡大事業や酪農・畜産の経営支援など、農業生産基盤の強化と経営の安定化に努めてまいります。

また、農村アカデミーやグリーンパートナー対策事業を実施する農業振興公社への支

援や新規就農者育成総合対策事業、経営継承・発展支援事業により、担い手の育成・確保に努めるとともに、農業経営基盤強化促進事業や農地中間管理機構事業を効率的に活用し、担い手への農地の集約・集積化を推進してまいります。

土地改良事業としては、国営事業では、新川二期地区排水機場更新事業を引き続き実施するとともに、札内川流域地区かんがい排水事業の新規採択に向けた地区調査の実施を、道営事業では、水利施設等保全高度化事業等を計画的に推進し、農地の基盤整備による生産の安定化と効率化を図ってまいります。

林業の振興につきましては、私有林森林整備環境保全事業をはじめ、地球温暖化防止や国土保全など、森林が有する多面的機能の向上を図るため、森林環境譲与税を活用しつつ計画的に森林整備を推進してまいります。

商工業の振興につきましては、近年、新型コロナウイルス感染症や物価高騰による商工業への影響が長期化しておりましたが、先月初旬以降やや上向きの状況にあります。

町といたしましては、これまでコロナ禍において売上げが減少した事業者に対し、現金給付を行うとともに、新型コロナウイルス感染症関連融資、いわゆるゼロゼロ融資について、無利子期間が終了した後の利子を町が全額補給することにより引き続き企業の事業継続に対し支援を行ってまいります。

また、町内における経済循環を促進するため、昨年12月に商工会で導入した電子地域通貨「まくP a y」の利用を促進する取組として、行政ポイント付与事業を実施するとともに、まくP a yポイント還元事業に対する支援など、商工会と連携を図りながら町内経済の循環・活性化に努めてまいります。

市街地の賑わいづくりにつきましては、空き店舗の活用や地域住民の交流促進を主な業務とする地域おこし協力隊員を4月1日付けで1名採用したところであり、今後、空き店舗や空き家の活用に関する相談窓口として本町地区に設置する「空き施設利用サポートセンター」において、同隊員が空き施設コンシェルジュとして常勤し、空き施設の有効活用や地区内事業者の連携イベントの開催などを通じて、賑わいの創出に努めてまいります。

雇用対策につきましては、この5、6年、数字の上では倍率が出ているものの、従業員を募集しても人が集まらないなど企業にとっては厳しい状況が続いておりますことから、令和2年6月から開設している無料職業紹介所「幕別町お仕事紹介所」の充実を図るとともに、ハローワークと連携し町内事業者の声を聞きながら労働力の確保に努めてまいります。

観光振興につきましては、令和3年度に国のナショナルサイクルルートに認定されたトカプチ400の取組と連携し、自転車の活用や安全な利用の推進を図るため、本年度、「自転車活用推進計画」を策定するほか、観光物産協会と連携した各種イベントの開催や元年度から実施しているプラス8プロジェクトの取組を更に進めるとともに、幕別町応援大使の協力をいただき、町の認知度の向上を図り、国内外からの観光誘客に取り組んでまいります。

### 3 人がいきいき住まいる

次に、基本目標の三つ目、「人がいきいき住まいる」についてであります。

「すべての町民が支えあい、子どもの豊かな心と生きる力を育むまち」を基本理念とした「第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援する環境づくりの推進に努めてまいります。

子育て支援のさらなる拡充につきましては、三期目の公約の一つの柱といえるものがありますが、子ども医療費の無料化の対象を、本年10月から高等学校卒業までの子どもに拡大し、子育て世代の経済的な負担を一層軽減することで、子育てしやすい環境づくりを推進してまいります。

また、核家族化が進み、地域のつながりも希薄となりつつある中で、安心して出産・子育てができる環境を整えるために、昨年、国が創設いたしました「出産・子育て応援交付金」を活用し、妊娠・出産時にそれぞれ5万円を給付する経済的支援を行うとともに、妊娠期から出産・子育てまで身近で相談に応じ、ニーズに即した支援につなげる伴走型の相談支援の充実にも努めてまいります。



このほか、本年5月、3歳児健診における視覚検査に屈折検査機器を導入したところであり、弱視の早期発見、早期治療に結び付けられるよう努めてまいります。

教育・保育施設につきましては、幕別中央保育所とわかば幼稚園の両施設を「認定こども園」に移行すべく、本定例会に関係条例及び補正予算を提案したところであり、令和6年4月の開園に向け準備を進めてまいります。

明るい長寿社会の実現につきましては、高齢者が介護が必要となっても、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、在宅医療・介護連携に努めるなど引き続き地域包括ケアシステムを推進してまいります。

障がい者福祉の推進につきましては、住み慣れた地域で安心して自立した生活ができるよう「障がい者の職場体験事業」の実施など障がい者への就労支援を継続するとともに、コロナ禍のため休止していた働く障がい者と雇う企業との情報交流の場「就労促進かふえ」の再開や、企業訪問等による障がいへの理解を促進するほか、就労支援事業所や障がい者就業・生活支援センター、公共職業安定所等関係機関との連携を図りながら、一般就労につながるよう支援を進めてまいります。

地域における福祉活動の推進につきましては、ひきこもり当事者に対し、居場所づくりや社会参加の機会を提供するなど、引き続き社会復帰に向けた支援に努めるとともに、相談に当たっては、窓口、電話、Eメールに加え、本年度からLINEによる相談も開始したところであり、相談しやすい環境の整備と情報配信の強化に努めてまいります。

また、本年4月から重層的支援事業として、新たに配置したコミュニティソーシャルワーカーを中心に関係機関との連携を強化し、子ども、高齢者、障がい者、生活困窮者といった属性別の支援を越えた包括的な支援を行ってまいります。

町民の健康の保持増進、健康寿命の延伸の取組につきましては、生活習慣を見直すための健康づくり教室や糖尿病の方の重症化リスクを防ぐ指導を継続して行なってまいります。

消防体制の充実強化につきましては、幕別地区に配備している水槽付消防ポンプ自動車を更新するほか、複雑多様化する災害への対応力強化のため、消防団員の確保及び質

の向上を図ってまいります。

防災対策につきましては、近年の気候変動などに伴う大規模水害に備え、一人ひとりが状況にあわせて適切な避難行動がとれるよう、忠類地域を含む中小河川を反映させたハザードマップ及び防災のしおりを更新し、全戸配布による住民周知を図ってまいります。

また、海溝型の巨大地震の発生リスクが高まりつつある状況を踏まえ、想定される被害や地震対策などについて、広報紙や出前講座等を通じての周知に加え、地域防災訓練への支援を行うなど、防災意識の向上や自主防災組織の機能強化と組織率の向上に努めるとともに、子供たちの防災教育の充実を図るため、町内小中学校2校で一日防災学校を実施し、ソフト面での防災・減災対策の強化を進めてまいります。

#### 4 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる

次に、基本目標の四つ目、「豊かな学びと文化、スポーツで住まいる」についてであります。

次代を担う子どもたちの「生きる力」を育むため、家庭・学校・地域がそれぞれの役割を自覚し、お互いの理解、協力を深めることができるよう連携を図るとともに、誰もが豊かな心を育むことができる文化・スポーツの推進・充実を目指し、総合教育会議を中心に教育委員会との連携を図りながら重点的な施策等について、協議・調整を進めてまいります。

また、本年度につきましては、教育委員会では「第6次生涯学習中期計画」の見直しを、町部局では「幕別町教育大綱」を見直すこととなりますが、双方の整合性を図りながら策定してまいります。

このほか、「アイヌ施策推進地域計画」に基づくアイヌ文化の保存と伝承に関する活動など、教育関係の具体的な施策の推進につきましては、教育長から申し上げます。

#### 5 自然との調和で快適な住まいる

次に、基本目標の五つ目、「自然との調和で快適な住まいる」についてであります。

異常気象等の大きな要因とされている地球温暖化は、世界的に深刻な問題となっており、地方公共団体にも地域の温室効果ガス排出削減が求められています。

本町では、昨年度、温室効果ガスの実態把握や再生可能エネルギーのポテンシャル把握、脱炭素に向けてのシナリオ案の作成などの検討を行っており、本年度は、これらの検討結果等を踏まえ、温室効果ガス削減や再生可能エネルギー導入に係るロードマップの策定を行うとともに、具体的な施策の検討を行い、本町における地球温暖化対策のスタートアップの年としてまいりたいと考えております。

道路につきましては、主要道道の幕別帯広芽室線及び豊頃糠内芽室線等の道路整備について、計画的に事業の推進が図られるよう関係機関へ要請するとともに、緊急性や投資効果、地域バランスなどを考慮した町道の整備として、幕別地域において13路線、忠類地域において2路線の整備を行ってまいります。

地域公共交通につきましては、本年5月に開催した「幕別町地域公共交通活性化協議会」における協議結果を踏まえ、コミュニティバスの運行経路の変更や乗降場所の見直しなど、買い物利用をはじめとした利便性の向上を図ります。

さらには、高齢者の外出支援や健康寿命の延伸、免許返納者の移動手段の確保対策として、75歳以上の高齢者と65歳以上の運転免許証自主返納者の運賃を本年7月から無料とすべく、準備を進めてまいります。

公営住宅につきましては、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、本年度はあかしや南団地の建替え事業として、新たに2棟16戸の建設を実施してまいります。

公園整備につきましては、公園施設長寿命化計画に基づき、公園遊具等の計画的な改築更新を進めているところであり、本年度は2公園の施設更新を行うほか、明野ヶ丘公園につきましては、昨年度に引き続きワークショップを開催し、町民のご意見を伺いながら、再整備に向けての施設の在り方や配置計画などについて検討してまいります。

重要なライフラインである水道につきましては、配水管の整備や更新のほか、道営営農用水事業による駒畠簡易水道の更新事業の実施など、水道施設の強靱化を図り、安全

安心な水の安定供給に取り組んでまいります。

下水道事業につきましては、効率的な汚水処理を図るため、幕別、札内の両地区を十勝川流域下水道で一括して処理を行う処理区統合事業を進めてまいります。

個別排水処理事業につきましては、引き続き農村部などの生活排水処理対策として合併処理浄化槽の整備を進め、農村地域の生活環境の向上に努めてまいります。

農業集落排水事業につきましては、忠類浄化センターの機械・電気設備の更新を進め、忠類地域における水質保全と生活環境の向上に努めてまいります。

## V むすび

以上、第2回町議会定例会の開会に当たりまして、町政執行に臨む私の所信の一端を述べさせていただきました。

国は本年4月、6年ぶりに将来推計人口を公表したところでありますが、2070年には日本人の出生数は45万人まで減る見通しとなっており、少子化の進行により総人口は今の7割に減少し、65歳以上の割合を示す高齢化率は38.7%にまで上がると推計しているところであります。

本町におきましても、人口減少、少子高齢化は大きな課題であり、とりわけ若年層が少なく高齢層が多い人口構造は、近隣の自治体と比較しても顕著であったことから、子育て世帯をはじめとした多くの若年層に住んでもらうことで永続的なまちづくりにつなげたいという強い思いこそが私の出馬の原点にあります。

これまでの8年間は、子育て支援策及び定住対策を人口減少対策の二本柱とし、各種施策を推進してきたことにより、人口減少は進むものの、子育て世帯の人口が転入超過により社会増となるなど、対策の効果が現れはじめているものと実感しているところであります。

これからの4年間は、この人口減少対策をさらに加速させ、先人たちが築き、守り、受け継いできたこの幕別町を次代の子供たちにしっかりと引き継ぎ、「住んでみたい」、

「住み続けたい」、「住んでよかった」と思ってもらえるまちとして発展し続けられるよう全力を尽くしてまいる決意であります。

議員の皆さん並びに町民の皆さんの、より一層のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。町政執行方針といたします。